

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月20日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	議会運営費		部	議会事務局				係	庶務調査係				
	[市議会だより発行事務]		課	議会事務局				課長名	嶋田 淳				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ				
	施 策	行財政 ー 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	1	項	1	目	1	事業番号	2			
開始年度	昭和 41 年度 ☐ 不詳				行政報告書		31 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市議会広報委員会設置規程 東大和市議会だより発行要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市議会の活動全般にわたる情報を発信し、市議会に対する市民の理解と信頼の向上を図ること等を目的として実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民等					議案等の審議に関することや市議会の活動内容などを知ることができる。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	市議会の活動内容等を掲載した市議会だよりの発行 ・発行回数 4回 ・総ページ数 38ページ（8ページ：2回 10ページ：1回 12ページ：1回） ・発行部数 30,000部（1回当たり）					市議会に対する市民の理解が深まった。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		世帯	39,302		39,753		40,085				
		効果実績値		世帯	28,048		27,404		27,539				
		目標値設定の考え方		市内全世帯に市議会だよりを配布する。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	3,855,591		4,005,854		4,058,296						
財源		一般財源	円	3,855,591		4,005,854		4,058,296					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.5		1.5		1.5					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	12,570,000		12,375,000		12,240,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	16,425,591		16,380,854		16,298,296						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし。												

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：年度目標値の増加率は約1%であるが、効果実績値の増加率も1%と同程度であったため。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：事業費は増加しているが人件費は減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、市議会だよりの発行を遅滞なく継続するための柔軟な対応を優先したことから、結果として事業費+人件費が減少となったものである。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明：①ページ数の削減 → 長年の積み重ねによる結果として、現在のページ構成に仕上がっている。また、各ページの内容も、ルールに基づいて編集作業を行っているため、ページ数を削減することは容易ではない。 ②定型性の高いものは、会計年度任用職員の活用が可能ではないか → 定型的な業務ではなく、基礎的な部分を応用する業務内容である。また、一人の職員で何役もこなす必要があるため、会計年度任用職員の活用には適していない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明：この事業は施策の展開方向である「市と市民との情報共有の推進」に寄与する事業である。市議会に対する市民の理解を深めるとともに、信頼の向上を図るため、今後も取り組んでいく必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	市報等の広報紙と同一の方法で実施できる、効率的で財政上可能な全戸配布。または、議会単独で実施する効率的で財政上可能な全戸配布。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を継続するための柔軟な対応等を優先したため、令和4年度においては特筆した取組はない。							
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	市報等の広報紙と同一の方法で実施できる、効率的で財政上可能な全戸配布。または、議会単独で実施する効率的で財政上可能な全戸配布。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	他課と協力して実施する場合、議会単独で実施する場合においても、費用対効果を検証し、効率的で財政上可能な全戸配布の検討が必要。また、予算の確保に向けた調整が今後も必要。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月20日

基本情報	事業名称		担当部署								
	議会運営費 [会議録作成事務]		部	議会事務局			係	議事係			
			課	議会事務局			課長名	嶋田 淳			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有					第五次基本計画	161 ページ			
	1 施策	行財政 ー 3 協働、情報共有					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	1	項	1	目	1	事業番号	2	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	31 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、東大和市議会会議規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		本会議の会議録の作成に関すること								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①本会議の会議内容 ②議員、職員、市民等、東大和市議会に関係を有するすべての人				①会議の唯一の公文書として、誤りなく作成する。 ②会議公開の原則に基づき、できるだけ早く、より多くの方が閲覧できるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①市議会本会議における発言を速記法により文字化し、その他記載すべき内容と合わせて原稿を作成する。 ②完成した原稿を印刷製本して原本及び配付用会議録を作成するとともに、ホームページで閲覧できるよう公開する。				本会議 4 回、臨時会 1 回 総会議時間 1,962 時間						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	2,425,268		2,682,418		2,966,836			
	財源	一般財源	円	2,425,268		2,682,418		2,966,836			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		2,475,000		2,410,594			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	5,777,268		5,157,418		5,377,430				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	会議録作成に要する期間のうち、多くを占めるのが速記反訳・校正・原稿修正作業だが、早さを過度に追求すると正確な記録作成という、もう一方の目標を損ないかねない。そのため、早さと正確性のバランスをとりながら、作業を進める必要がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	早さと正確性のバランスを取りながら進め、例年と同程度の日数で作成した。										
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	会議増（絶対量の増）の場合の作業の効率化										
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	係内での情報共有、マニュアル作成、OJT等をより一層進め、校正技術の習熟・向上を図るとともに、委託業者への適切な指示等や作業の効率化などの適切な工程管理を行い、作業を進めていく。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
さらなる作業の効率化のためには、校正作業を担う体制の整備が必要											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月20日

基本情報	事業名称		担当部署								
	議会運営費		部	議会事務局			係	議事係			
	[議会運営事務]		課	議会事務局			課長名	嶋田 淳			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有					第五次基本計画	161 ページ			
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民参加と協働の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	1	項	1	目	1	事業番号	2	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	25 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、東大和市議会会議規則、東大和市議会委員会条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		本会議、委員会等の議会運営に関すること								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市議会（市議会議員）					円滑・公正な議会運営を行う。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①本会議等の開催 56回 ②議員研修、行政視察 8回 ③政務活動費補助 11,000円／人・月 ④議長会等への出席 19回					円滑・公正な議会運営が行われた。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	219,100,001		216,545,463		216,104,376			
	財源	一般財源	円	219,100,001		216,545,463		216,104,376			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	3.1		3.2		4.2			
		所要人数（再任用）	人	1.0		1.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	25,978,000		26,400,000		34,272,000			
職員人件費（再任用）		円	4,300		4,200		0				
事業費+人件費		円	245,082,301		242,949,663		250,376,376				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	会議資料の配付方法を改め、事務の効率化とペーパーレス化を図る。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	タブレットの活用により、会議資料を、紙資料からデータに改めた。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	ペーパーレス化できていない資料（議案等）の対応										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	円滑・公正な議会運営が行われるための環境の整備										
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
音響機器等が耐用年数を超え、故障も発生してきており、更新が必要											